

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年7月7日
【四半期会計期間】	第32期第1四半期(自平成28年3月1日至平成28年5月31日)
【会社名】	株式会社エービーシー・マート
【英訳名】	ABC-MART, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野口 実
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神南一丁目11番5号
【電話番号】	03(3476)5650(代)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 財務経理担当 吉田 幸枝
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区道玄坂一丁目12番1号
【電話番号】	03(3476)5452
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 小島 穰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第1四半期連結 累計期間	第32期 第1四半期連結 累計期間	第31期
会計期間	自平成27年 3月1日 至平成27年 5月31日	自平成28年 3月1日 至平成28年 5月31日	自平成27年 3月1日 至平成28年 2月29日
売上高 (百万円)	63,496	66,354	238,154
経常利益 (百万円)	13,508	14,611	42,196
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	7,920	9,640	26,130
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	7,693	7,363	24,507
純資産額 (百万円)	159,150	206,064	203,652
総資産額 (百万円)	235,536	244,488	238,575
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	105.12	116.81	331.17
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	96.02	-	-
自己資本比率 (%)	67.4	84.1	85.1

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
- 4 第32期第1四半期連結累計期間及び第31期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループは、株式会社エーピーシー・マート(以下、「当社」という。)を企業集団の中核とし、連結子会社11社及び非連結子会社7社から構成されております。靴を中心とした商品の販売及び自社商品の企画開発を主たる事業としております。

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成28年3月1日から平成28年5月31日まで）における事業環境は、欧州経済や新興国をはじめとした世界経済の減速懸念により円高・株安が進行し、企業収益の回復や賃金動向の改善が足踏みし始めております。国内消費においては、海外からの訪日観光客の増加等プラス要因もありますが、先行きの不透明感から消費動向は昨年より弱含んでおります。

シューズ業界におきましては、スニーカートレンドが引き続き強く商品の平均単価が上昇傾向にありますが、地域によっては消費動向に応じた価格帯別の商品提案が求められるようになりました。

このような状況下、当社グループは引き続き顧客ニーズに沿った商品開発と広告宣伝に注力し、販売価格帯の向上を目指してまいりました。一方、地方郊外などの生活圏に向けてはリーズナブルな価格帯での商品提案もしてまいりました。出店につきましては、国内外合わせて41店舗の新規出店を行い、当四半期末における当社グループの店舗数は1,093店舗となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における連結業績は、売上高は前年同期比4.5%増の663億54百万円となりました。利益につきましては、海外子会社の収益改善等により、営業利益は前年同期比7.9%増の143億50百万円、経常利益は前年同期比8.2%増の146億11百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第1四半期累計期間において固定資産の売却損益や減損損失を計上したことや法人税等の税率引下げ等により前年同期比21.7%増の96億40百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

国内

商品につきましては、テレビCMやファッション雑誌を中心に宣伝活動を実施し、またSNS等を積極的に活用して、ファッションスニーカーの販売を強化したことからスポーツシューズが好調となりました。単品訴求に向けた人気商品についてはメーカーと共同プロモーションを実施し、宣伝に合わせ需要を喚起する取り組みも行いました。キッズについては、ナショナルブランドの大人モデルの商品を品揃えしたことにより好調となりました。

店舗展開につきましては、昨年の春以降、百貨店やファッションビル向けに展開しているスニーカーのセレクトストア「ACE SHOES（エース・シューズ）」やレディース新業態「Charlotte（シャルロット）」など、新業態店舗を積極的に出店しており、当四半期においては26店舗の出店をいたしました。また新たにパーソナルスポーツにフォーカスした「ACE SHOES STUDIO（エース・シューズ・スタジオ）」を出店いたしました。またお洒落に敏感な子供世代に向け都市部大型店にインショップとしてキッズセレクト“プレミアムキッズ”を併設するなど新しい取り組みを始めております。これらの結果、当四半期末における国内店舗数は873店舗となりました（閉店2店舗）。既存店におきましては、業態変更や増床を含めた改装を11店舗実施しました。

当四半期における国内店舗の売上高増収率につきましては、全店で前年同期比6.6%増、既存店で前年同期比2.7%増となりました。昨年のインバウンド特需やスニーカーブームにやや落ち着きが見られるため都市部を中心に既存店客数は減少しましたが、5年間上昇が続いている客単価はプラス5%とさらに伸びております。

これらの結果、国内における売上高は前年同期比6.5%増の517億4百万円、営業利益は前年同期比4.7%増の131億79百万円となりました。

海外

海外の店舗展開につきましては、韓国で13店舗、台湾で2店舗の新規出店を行いました。当四半期末（平成28年3月31日現在）の海外店舗数は、韓国183店舗、台湾33店舗、米国4店舗、計220店舗となりました。

海外の業績につきましては、為替が前期より円高水準となりましたが、アジアの業績が貢献したため、韓国の売上高は前年同期比4.1%増の105億4百万円、台湾は前年同期比16.8%増の10億32百万円となりました。米国につきましては暖冬の影響によりブーツ類の販売が伸びなかったことから、売上高は前年同期比20.8%減の33億31百万円となりました。なお、海外連結子会社はいずれも12月決算であります。

これらの結果、海外における売上高は前年同期比2.1%減の148億68百万円、営業利益は販管費が抑えられたことから前年同期比64.1%増の11億62百万円となりました。

品目別販売実績

品目別	前第1四半期連結累計期間 (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (百万円)	前年同期比(%)
スポーツ	36,195	40,296	11.3
レザーカジュアル	9,907	8,555	13.6
レディース	5,706	5,256	7.9
キッズ	3,822	4,136	8.2
ビジネス	3,288	3,153	4.1
サンダル	789	979	24.0
その他	3,786	3,975	5.0
売上高合計	63,496	66,354	4.5

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 上記金額は、国内及び海外の合計で表示しております。

(2) 財政状態の分析

(資産、負債及び純資産の状況)

流動資産合計は、前連結会計年度末に比べ45億84百万円増加し、1,738億33百万円となりました。主な要因は、たな卸資産の増加42億46百万円等によるものであります。

固定資産合計は、前連結会計年度末に比べ13億28百万円増加し、706億55百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ35億1百万円増加し、384億24百万円となりました。主な要因は、仕入の増加による支払手形及び買掛金の増加、及び法人税等の支払による未払法人税等の減少によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ24億11百万円増加し、2,060億64百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加及び配当金の支払による減少等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結会計期間末における従業員数（従業員数は就業人員数）は、国内は3,595名、海外は1,374名となりました。これは、国内及び海外における「ABC-MART」の新規出店に伴うもので、前連結会計年度末より国内は265名増加、海外は5名増加しております。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当社グループの販売実績は、(1)業績の状況に記載のとおりであります。

(7) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第1四半期連結累計期間において著しい変更はありません。

(8) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見直し

当社グループを取り巻く事業環境は、(1)業績の状況に記載のとおりであり、当第1四半期連結累計期間において、経営戦略上の重要な変更はありません。

(9) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第1四半期連結会計期間末現在、982億60百万円の現金及び預金を保有しており、潤沢な流動性を保持しております。

今後の用途については、現時点では未定ではありますが、将来の企業買収や販売体制を強化するための設備投資、自社株の取得等を検討してまいります。

(10) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境および入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案するよう努めております。事業環境の変化に対応すべく経営戦略を明確にし、掲げた課題と施策を確実に実行してまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	334,500,000
計	334,500,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年7月7日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	82,532,416	82,532,416	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	82,532,416	82,532,416	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成28年3月1日～ 平成28年5月31日	-	82,532,416	-	19,972	-	23,978

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年2月29日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 82,522,800	825,228	-
単元未満株式	普通株式 9,316	-	-
発行済株式総数	82,532,416	-	-
総株主の議決権	-	825,228	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成28年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 株式会社エービーシー・ マート	東京都渋谷区神南 一丁目11番5号	300	-	300	0.00
計	-	300	-	300	0.00

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位を四捨五入しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年3月1日から平成28年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年3月1日から平成28年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	100,748	98,260
受取手形及び売掛金	8,147	9,652
たな卸資産	54,503	58,750
繰延税金資産	1,864	1,861
その他	4,009	5,332
貸倒引当金	24	24
流動資産合計	169,249	173,833
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,672	26,200
減価償却累計額	12,906	13,207
建物及び構築物(純額)	12,766	12,993
工具、器具及び備品	9,540	9,351
減価償却累計額	6,447	6,380
工具、器具及び備品(純額)	3,092	2,970
土地	14,728	14,662
建設仮勘定	1,567	1,553
その他	438	429
減価償却累計額	368	366
その他(純額)	69	62
有形固定資産合計	32,223	32,242
無形固定資産		
商標権	2,563	2,695
のれん	6,236	5,610
その他	2,339	1,804
無形固定資産合計	11,139	10,109
投資その他の資産		
投資有価証券	552	532
関係会社株式	102	2,647
長期貸付金	2,243	2,239
敷金及び保証金	21,809	21,629
その他	1,272	1,269
貸倒引当金	16	15
投資その他の資産合計	25,963	28,303
固定資産合計	69,326	70,655
資産合計	238,575	244,488

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,675	16,724
短期借入金	3,191	2,842
1年内返済予定の長期借入金	500	-
未払法人税等	7,778	5,325
賞与引当金	831	1,445
引当金	424	355
資産除去債務	19	18
設備関係支払手形	892	767
その他	7,661	8,076
流動負債合計	31,975	35,557
固定負債		
退職給付に係る負債	799	808
資産除去債務	312	300
その他	1,835	1,758
固定負債合計	2,947	2,867
負債合計	34,923	38,424
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,972	19,972
資本剰余金	23,978	23,978
利益剰余金	148,175	152,864
自己株式	2	2
株主資本合計	192,125	196,813
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	0
為替換算調整勘定	11,009	8,714
その他の包括利益累計額合計	11,006	8,714
非支配株主持分	520	535
純資産合計	203,652	206,064
負債純資産合計	238,575	244,488

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
売上高	63,496	66,354
売上原価	28,553	29,544
売上総利益	34,942	36,809
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	674	739
広告宣伝費	2,077	1,673
保管費	664	706
役員報酬及び給料手当	5,866	6,297
賞与引当金繰入額	577	636
退職給付費用	91	89
法定福利及び厚生費	746	809
地代家賃	5,754	6,541
減価償却費	1,041	1,015
水道光熱費	531	502
支払手数料	1,251	1,246
租税公課	258	313
のれん償却額	329	224
その他	1,781	1,664
販売費及び一般管理費合計	21,646	22,458
営業利益	13,295	14,350
営業外収益		
受取利息	40	35
為替差益	-	43
賃貸収入	204	181
広告媒体収入	13	12
その他	34	39
営業外収益合計	292	312
営業外費用		
支払利息	14	3
為替差損	3	-
賃貸費用	55	40
その他	4	6
営業外費用合計	79	50
経常利益	13,508	14,611

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1,361	1
特別利益合計	1,361	1
特別損失		
固定資産売却損	690	-
固定資産除却損	38	20
減損損失	1,488	27
特別損失合計	2,217	47
税金等調整前四半期純利益	12,653	14,565
法人税、住民税及び事業税	4,753	4,937
法人税等調整額	58	50
法人税等合計	4,694	4,886
四半期純利益	7,958	9,678
非支配株主に帰属する四半期純利益	37	38
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,920	9,640

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
四半期純利益	7,958	9,678
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	2
為替換算調整勘定	266	2,317
その他の包括利益合計	264	2,315
四半期包括利益	7,693	7,363
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,650	7,348
非支配株主に係る四半期包括利益	42	14

【注記事項】

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組換えを行っております。

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（追加情報）

（法人税等の税率の変更）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率及び事業税率等が変更されることになりました。これに伴い、平成29年3月1日に開始する連結会計年度及び平成30年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は32.3%から30.9%に、平成31年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は32.3%から30.6%に変更となります。

なお、この税率変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
商品及び製品	53,638百万円	57,997百万円
仕掛品	42	41
原材料及び貯蔵品	823	711
計	54,503	58,750

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
減価償却費	1,041百万円	1,015百万円
のれんの償却費	329	224

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年5月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月27日 定時株主総会	普通株式	4,517	60.00	平成27年2月28日	平成27年5月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年5月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	4,951	60.00	平成28年2月29日	平成28年5月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	48,360	15,136	63,496	-	63,496
セグメント間の内部 売上高又は振替高	194	50	244	244	-
計	48,554	15,186	63,741	244	63,496
セグメント利益	12,587	708	13,295	0	13,295

(注)1 セグメント利益の調整額0百万円はセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期連結累計期間に、国内セグメントにおいて1,488百万円の減損損失を計上しました。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	51,526	14,827	66,354	-	66,354
セグメント間の内部 売上高又は振替高	178	40	219	219	-
計	51,704	14,868	66,573	219	66,354
セグメント利益	13,179	1,162	14,341	8	14,350

(注)1 セグメント利益の調整額8百万円はセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期連結累計期間に、国内セグメントにおいて27百万円の減損損失を計上しました。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
1株当たり四半期純利益	105円12銭	116円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	7,920	9,640
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	7,920	9,640
普通株式の期中平均株式数(株)	75,343,187	82,532,023

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年7月5日

株式会社エービーシー・マート
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大木 智博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田村 知弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エービーシー・マートの平成28年3月1日から平成29年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年3月1日から平成28年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年3月1日から平成28年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エービーシー・マート及び連結子会社の平成28年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。